

## 参考2：電子自治体に関する近年の主要な取組

	総務省自治行政局・旧自治省における取組みなど	法律の施行、政府全体のIT政策・電子政府など（参考）
平成11年 (1999年)		1 2月 ミレニアム・プロジェクト（新しい千年紀）
平成12年 (2000年)	7月 自治省地域IT推進本部設置 8月 IT革命に対応した地方公共団体における情報化施策等の推進に関する指針 1 2月 地域IT推進のための自治省アクション・プラン	2月 情報セキュリティ対策推進会議の設置 7月 情報通信技術（IT）戦略本部／IT戦略会議の設置 9月 各省庁アクション・プラン取りまとめ 1 1月 IT基本戦略 1 2月 重要インフラのサイバー対策に係る特別行動計画 自治事務等に係る申請・届出等手続のオンライン化の推進に関する政府の取組方針
平成13年 (2001年)	3月 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン 7月 統合型の地理情報システムに関する全体指針・整備指針 電子政府・電子自治体推進プログラム 1 0月 総合行政ネットワークの運用開始 地方公共団体における申請・届出等手続に関する汎用受付システムの基本仕様（中間報告） 電子自治体推進パイロット事業（13年度～15年度）	1月 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）の施行 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）設置 e-Japan戦略 6月 申請・届出等手続のオンライン化にかかる新アクション・プラン
平成14年 (2002年)	2月 LGPKI（組織認証基盤）の運用開始 5月 「共同アウトソーシング電子自治体推進戦略」（経済財政諮問会議で発足） 8月 住民基本台帳ネットワークシステムの稼働 9月 統合型の地理情報システムに関する運用指針・活用指針	2月 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律の施行 GISアクションプログラム2002-2005（地理情報システム） 7月 アクションプラン2002-各府省の行政手続の電子手続等の電子化推進に関するアクション・プランのとりまとめ 9月 各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議の設置
平成15年 (2003年)	3月 地方公共団体における申請届出等手続に関する汎用受付システムの基本仕様（第二版） 公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン 住民基本台帳カードの交付開始 8月 電子自治体推進指針の策定 電子行政推進国・地方公共団体協議会の設置 1 2月 総務省電子政府・電子自治体推進本部の設置 地方公共団体情報セキュリティ管理基準の策定 共同アウトソーシング事業（15年度～）	2月 行政手続オンライン化関係三法の施行 ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 ・電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律 7月 e-Japan戦略Ⅱの策定 電子政府構築計画の策定 1 2月 各府省情報化統括責任者（CIO）補佐官等連絡会議の設置
平成16年 (2004年)	1月 公的個人認証サービスの開始 3月 全地方公共団体が「総合行政ネットワーク」に接続 4月 電子自治体のシステム構築のあり方に関する検討会発足 1 1月 日韓電子政府・電子自治体交流会議	6月 電子政府構築計画の改定
平成17年 (2005年)	5月 ICTを活用した地域社会への住民参画のあり方に関する研究会発足 6月 自治体ISACの具体化のための調査研究会発足（18年3月最終報告） 7月 地方公共団体の情報セキュリティレベルの評価に係る制度の在り方に関する検討会発足（18年3月最終報告） 住民基本台帳カードの利活用手法等に関する検討会発足（18年3月最終報告）	1月 地方税電子申告システム（eTAX）運用開始 4月 民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（e-文書法）の施行 個人情報の保護に関する法律の完全施行 5月 情報セキュリティ政策会議の設置
平成18年 (2006年)	4月 業務・システム刷新化の手引き公表（自治体EA事業） 住民参画システム利用の手引き公表 7月 電子自治体オンライン利用促進指針策定 9月 地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（全部改定） 自治体ISAC実証実験開始 1 1月 公的個人認証サービスの利活用のあり方に関する検討会発足 Web2.0時代の地域のあり方に関する研究会発足	1月 IT新改革戦略 2月 第一次情報セキュリティ基本計画 3月 オンライン利用促進のための行動計画 電子政府推進管理室（GPMO）発足 8月 電子政府評価委員会発足 電子政府推進計画の策定 1 1月 電子署名にかかる地方公共団体の認証業務に関する法律の一部を改正する法律の施行
平成19年 (2007年)	1月 システム効率化ベストプラクティス公表 3月 新電子自治体推進指針策定 自治体CEPTOAR創設 5月 電子自治体推進のための住民アンケートと改善のポイント公表 6月 住民基本台帳に係る電算処理の委託等に関する検討会発足 7月 地方公共団体におけるセキュリティ監査に関するガイドラインの公表（全部改訂） 地方公共団体におけるITガバナンスの強化ガイド公表 1 0月 オンライン利用促進ワーキンググループ及びセキュリティワーキンググループ設置	2月 「セキュリティの日」創設 3月 GISアクションプログラム2010策定 8月 電子政府推進計画の改定 地理空間情報活用推進基本法施行
平成20年 (2008年)	3月 統合型GIS推進指針の公表 オンライン利用促進ワーキンググループ報告書（「携帯電話を活用した電子申請システムの構築」、「地方公共団体における証明書等の電子交付等」）の公表 8月 地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画（BCP）策定に関するガイドラインの公表 1 1月 第1回日韓電子自治体政策交流会議	4月 地理空間情報活用推進基本計画の策定 6月 IT政策ロードマップ策定 9月 オンライン利用拡大推進団の設置 オンライン利用拡大行動計画の策定
平成21年 (2009年)	1月 オンライン利用促進ワーキンググループ報告書（「インセンティブ付与」、「証明書のペーパーレス化」）の公表 3月 セキュリティワーキンググループ検討結果（「外部委託に伴う個人情報漏洩防止対策に関する検討について」、「情報資産のリスク分析に関する検討について」）の公表 地方公共団体ASP・SaaS活用推進会議第一次中間報告の公表 5月 地理空間情報に関する地域共同整備推進ガイドラインの公表	4月 デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プランの策定 7月 i-Japan戦略2015の策定